

第2回定例会では、新型コロナウイルス感染症対策に関する専決処分や一般会計補正予算などが審議され、市長から提出された26件の議案が全て全員賛成で承認・可決されました。会議は密閉・密集・密接の3密を避けて開

催されるなど、新しい生活様式に則った議会運営を行う定例会となりました。また、議員提出議案として、新型コロナウイルス感染症対策関連の意見書と決議が可決されました。

新型コロナウイルス対策へ すべての議案で全員賛成

専決処分の承認 令和2年度一般会計補正予算(第2号)

新型コロナウイルス対策の 市独自事業

市独自事業の政策的考え方は。

新型コロナウイルス感染症に対応するため及び感染拡大の影響を受けた地域経済や住民生活の支援を図るため市独自の事業を実施することとした。

内容は1点目として、感染症の拡大防止の観点から、東入間医師会へ提供する医療物資及び民生委員が安心して地

専決処分の承認 令和2年度一般会計補正予算(第1号)

特別定額給付金

ウェブ申し込みの処理状況は。

国のシステムを活用し、5月1日から受け付けを行っている。

5月31日までに2248件受け付けし、約90%の2022世帯、4億8350万円の振り込みを完了している。

どのような不備があったか。
世帯主以外の申請、重複申請及び4月27日(基準日)までに市に住



域活動を行うための感染防止物資を購入する。

2点目は、小・中学校の臨時休業の影響を受け仕事を休まざるを得ない等、経済的な不安を抱えているひとり親家庭等に対し、子ども1人あたり3万円を給付する。

また、安心して子どもを生み育てられるよう令和2年12月31日までに生まれた子どもに10万円を給付する。

3点目は、GIGAスクール構想で購入予定のタブレット端末を前倒しで購入し、自宅学習での活用など児童・生徒を支援する。

4点目は、自粛等により売上が減少した小規模事業者及び個人事

業主に対し、事業継続のための支援として10万円を支給する。

その他、市の賑わいを1日でも早く取り戻すことができるよう、国の動向を注視しながら今後も市独自の取り組みを検討する。

臨時休業中の 家庭学習支援

小・中学生向けタブレット端末購入の目的は。

新型コロナウイルス感染症対策として、5月末まで小・中学校を臨時休業とし6月1日から再開したが、引き続き家庭学習が重要となるため、貸し出し用等のタブレット端末1900

台の購入に係る補正予算及び財産の取得を専決処分した。財源は国から地方交付税による措置をされている。

令和2年度一般会計 補正予算(第3号)

教育ICT化 環境の充実へ

GIGAスクール構想の前倒しを受けた本市の進捗状況は。

本市ではタブレット端末8062台(先行取得分の1900台を含む)の整備を今年度中に行い、児童・生徒に1人1台の端末がある環境を実現する。

これにより、長期間にわたり小・中学校の臨時休業を余儀なくされ

た際の自宅学習に役立つほか、完全な形で学校教育が再開された際には、個人やグループで調べ物をしたり、撮影した写真や動画を用いてグループでディスカッションを行ったりして、学習内容の理解を深めることに役立てていきたい。

学校体育館の 環境を改善

小・中学校体育館改修の主な対象と範囲について、設計を進めるに当たっての基本的考え方は。

改修の対象は、市内小学校13校及び中学校6校の全19校で、設備として空調機を新設し、避難所としても利用されるため非常用発電設備の設置、段差の解消などバリアフリー化とともにトイレ改修も行う。外装は雨漏り及び経年劣化の状況に応じた改

修を行い、内装は劣化状況に応じたフローリング床材や下地組み等の改修を行う。

文化施設整備事業 建設工事請負契約

文化拠点の整備に 向け始動

文化施設整備事業建設工事請負契約をDBO方式とした経緯とその効果は。

設計、建設、維持管理を一括発注するDBO方式は、施設整備及び維持管理業務を事業者が包括して実施することにより、事業者独自の創意工夫、専門的知識や技術的能力等が発揮され、より効率的かつ機能的な整備及び維持管理内容の向上が期待できる。

従来の公設公営方式と比較すると、事業規模5・94%の縮減効果が見込まれる。

議会運営委員を選任

5月8日付で西和彦議員が議会運営委員を辞任し、同日付で同委員に近藤善則議員が選任されました。

◆議案に対する総括質疑

青藍会 原田 雄一 議員

日本共産党 塚越 洋一 議員

公明党 鈴木 美恵 議員

信政会 鈴木啓太郎 議員

会派外の議員 民部 佳代 議員

